

鹿児島市の財政

(令和7年6月公表)

鹿児島市

地方自治法第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例第2条の規定に基づき、令和6年10月から令和7年3月までの財政状況を次のとおり公表します。

令和7年6月1日

鹿児島市長 下鶴 隆央

目 次

I	令和6年度歳入歳出予算執行状況	2
II	市有財産、市債の現在高及び一時借入金	5
III	令和7年度当初予算	6
IV	令和7年度財政の動向及び財政方針	8

住民基本台帳	人 口	588,583 人
〃	世帯数	304,982 世帯
面 積		547.61 km ²
令和7年3月31日現在		

I 令和6年度歳入歳出予算執行状況

(令和7年3月31日現在)

一般会計

歳入

(単位：千円)

款	予算現額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額 (合計)
市 税	89,898,534	51,403,161	36,383,703	87,786,864
地方譲与税	1,760,000	380,325	781,010	1,161,335
利子割交付金	20,000	10,133	10,176	20,309
配当割交付金	399,000	54,603	330,631	385,234
株式等譲渡所得割交付金	540,000	0	537,071	537,071
法人事業税交付金	1,154,000	681,636	496,571	1,178,207
地方消費税交付金	15,711,000	8,555,055	6,997,278	15,552,333
ゴルフ場利用税交付金	50,000	21,676	16,030	37,706
環境性能割交付金	101,000	46,174	72,241	118,415
地方特例交付金	3,287,283	3,278,578	11,701	3,290,279
地方交付税	41,430,857	30,154,705	11,631,920	41,786,625
交通安全対策特別交付金	76,000	0	76,896	76,896
分担金及び負担金	999,743	434,707	546,241	980,948
使用料及び手数料	5,735,480	2,386,031	2,596,856	4,982,887
国庫支出金	84,681,304	20,626,619	49,998,530	70,625,149
県支出金	25,758,095	1,124,340	15,987,487	17,111,827
財産収入	628,428	93,495	542,980	636,475
寄附金	2,377,854	299,361	1,855,432	2,154,793
繰入金	10,752,210	2,546,213	7,018,380	9,564,593
繰越金	7,722,256	7,722,256	0	7,722,256
諸収入	4,221,715	1,139,910	1,686,315	2,826,225
市債	26,338,328	2,677,628	4,238,600	6,916,228
合計	323,643,087	133,636,606	141,816,049	275,452,655

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	上半期 支出済額	下半期 支出済額	支出済額 (合計)
議会費	1,007,985	488,642	500,152	988,794
総務費	28,685,298	7,800,182	9,311,312	17,111,494
民生費	165,080,231	69,304,626	79,672,519	148,977,145
衛生費	18,132,812	5,922,511	8,225,494	14,148,005
農林水産業費	3,601,382	933,234	1,480,611	2,413,845
商工費	9,647,890	3,405,427	3,711,907	7,117,334
土木費	23,193,554	6,232,289	10,730,052	16,962,341
消防費	7,106,392	2,960,752	3,375,796	6,336,548
教育費	31,539,117	8,681,902	11,515,925	20,197,827
災害復旧費	1,865,647	182,210	491,568	673,778
公債費	27,107,539	14,864,875	12,235,385	27,100,260
諸支出金	6,616,774	2,590,858	2,622,897	5,213,755
予備費	58,466	0	0	0
合計	323,643,087	123,367,508	143,873,618	267,241,126

特別会計

歳入

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	上 半 期 収 入 済 額	下 半 期 収 入 済 額	収 入 済 額 (合 計)
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算	200	99	51	150
中 央 卸 売 市 場	1,203,214	290,416	320,039	610,455
地 域 下 水 道 事 業	126,600	20,225	24,092	44,317
桜 島 観 光 施 設	115,100	5,262	7,785	13,047
国 民 健 康 保 険 事 業	69,776,871	25,072,003	35,637,573	60,709,576
介 護 保 険	57,603,608	28,647,464	26,304,733	54,952,197
後 期 高 齢 者 医 療	10,796,421	3,245,645	6,972,346	10,217,991
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	247,200	223,103	44,895	267,998
合 計	139,869,214	57,504,217	69,311,514	126,815,731

歳出

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	上 半 期 支 出 済 額	下 半 期 支 出 済 額	支 出 済 額 (合 計)
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算	200	0	149	149
中 央 卸 売 市 場	1,203,214	462,927	629,748	1,092,675
地 域 下 水 道 事 業	126,600	20,040	36,258	56,298
桜 島 観 光 施 設	115,100	41,784	41,509	83,293
国 民 健 康 保 険 事 業	69,776,871	28,594,895	36,773,650	65,368,545
介 護 保 険	57,603,608	23,188,883	28,602,900	51,791,783
後 期 高 齢 者 医 療	10,796,421	2,987,698	3,645,336	6,633,034
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	247,200	226,321	8,601	234,922
合 計	139,869,214	55,522,548	69,738,151	125,260,699

企業會計

収 入

(単位：千円)

会 計 名		予 算 現 額	上 半 期 執 行 額	下 半 期 執 行 額	執 行 額 (合 計)
病 院 事 業	収 益 的	25,758,365	12,669,863	13,021,350	25,691,213
	資 本 的	1,416,606	769,393	511,632	1,281,025
交 通 事 業	収 益 的	4,115,815	2,028,961	1,992,929	4,021,890
	資 本 的	783,299	0	506,316	506,316
水 道 事 業	収 益 的	11,859,733	5,932,928	5,956,521	11,889,449
	資 本 的	3,688,929	60,794	2,299,047	2,359,841
工 業 用 水 道 事 業	収 益 的	9,682	5,118	5,087	10,205
	資 本 的	0	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業	収 益 的	10,140,227	4,984,293	5,171,683	10,155,976
	資 本 的	10,584,128	1,216,717	5,805,622	7,022,339
船 舶 事 業	収 益 的	2,717,204	1,290,761	1,449,130	2,739,891
	資 本 的	256,485	125,626	130,011	255,637

支 出

(単位：千円)

会 計 名		予 算 現 額	上 半 期 執 行 額	下 半 期 執 行 額	執 行 額 (合 計)
病 院 事 業	収 益 的	29,247,189	12,857,086	15,428,159	28,285,245
	資 本 的	2,831,493	1,258,128	1,347,490	2,605,618
交 通 事 業	収 益 的	4,726,238	1,828,473	2,671,574	4,500,047
	資 本 的	1,188,995	360,053	608,322	968,375
水 道 事 業	収 益 的	10,993,396	4,911,267	5,597,194	10,508,461
	資 本 的	9,218,098	5,528,448	1,996,610	7,525,058
工 業 用 水 道 事 業	収 益 的	8,800	3,335	3,626	6,961
	資 本 的	0	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業	収 益 的	10,122,600	4,855,906	4,876,067	9,731,973
	資 本 的	13,393,596	8,647,469	841,724	9,489,193
船 舶 事 業	収 益 的	2,907,538	1,027,456	1,823,629	2,851,085
	資 本 的	520,267	204,615	313,511	518,126

II 市有財産、市債の現在高及び一時借入金

(令和7年3月31日現在)

○市有財産の現在高

土 地	23,983,615.51 m ²
建 物	2,285,854.88 m ²
有 価 証 券	394,198,000 円
基 金	37,469,349,535 円
車 両	836 台

※企業会計を除く

○市債の現在高

(単位：千円)

	財政融資資金	地方公共団体 金融機構	郵政管理・ 支援機構	市中銀行等	計
一 般 会 計	139,916,212	20,074,406	575,748	67,283,580	227,849,946
特 別 会 計	49,915	12,440,810	0	1,393,235	13,883,960
企 業 会 計	47,744,556	44,865,884	4,131,810	1,665,344	98,407,594
総 額					340,141,500

○一時借入金

(単位：千円)

一 般 会 計	0
特 別 会 計	0
企 業 会 計	0

Ⅲ 令和7年度当初予算

一般会計

○令和7年度当初予算額 295,356,000 千円

歳入

(単位：千円)

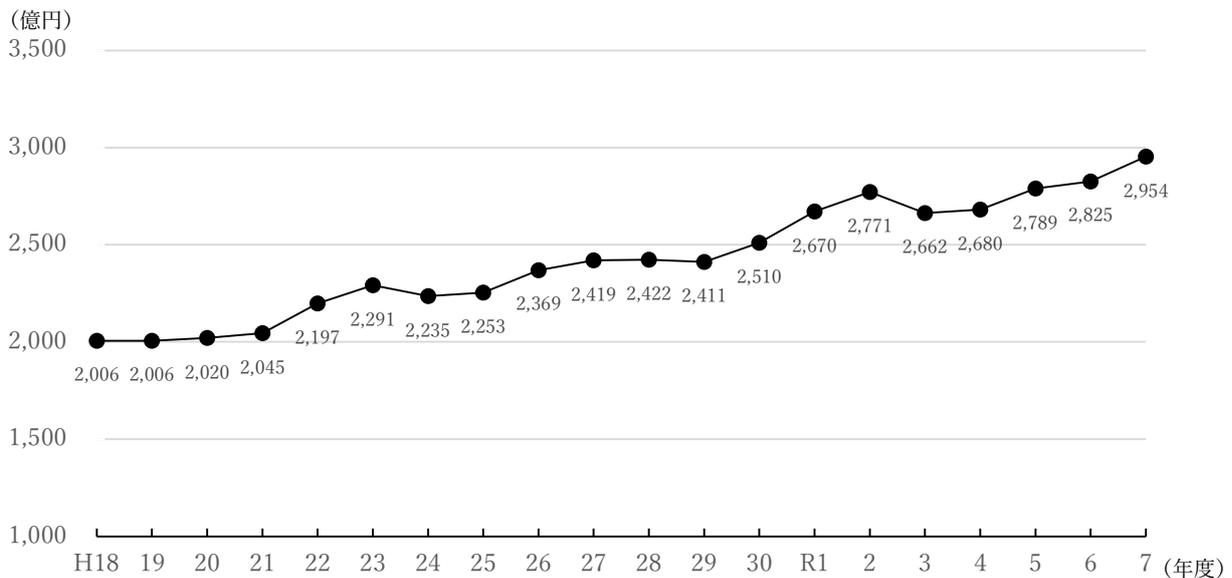
区分	款	当初予算額	構成比
自主財源	市 税	92,802,135	31.4%
	分担金及び負担金	1,052,559	0.4%
	使用料及び手数料	5,986,653	2.0%
	財産収入	545,069	0.2%
	寄附金	2,977,044	1.0%
	繰入金	7,198,846	2.5%
	繰越金	1,823,967	0.6%
	諸収入	3,563,036	1.2%
	小計	115,949,309	39.3%
	依存財源	地方譲与税	1,849,000
地方消費税交付金		15,249,000	5.2%
地方交付税		38,000,000	12.9%
国庫支出金		77,387,899	26.2%
県支出金		25,013,967	8.5%
市債		18,820,846	6.4%
その他		3,085,979	0.9%
小計		179,406,691	60.7%
合計		295,356,000	100.0%

歳出

(単位：千円)

款	当初予算額	構成比
議会費	1,035,197	0.4%
総務費	23,275,140	7.9%
民生費	160,337,902	54.3%
衛生費	17,209,467	5.8%
農林水産業費	2,958,559	1.0%
商工費	9,292,571	3.1%
土木費	19,828,692	6.7%
消防費	6,329,647	2.1%
教育費	19,440,315	6.6%
災害復旧費	1,454,538	0.5%
公債費	28,540,507	9.7%
諸支出金	5,553,465	1.9%
予備費	100,000	0.0%
合計	295,356,000	100.0%

○一般会計当初予算規模の推移 (単位：億円)



特別会計

(単位：千円)

会計名	予算額
土地区画整理事業清算	200
中央卸売市場	1,168,000
地域下水道事業	106,200
桜島観光施設	131,200
国民健康保険事業	64,028,100
介護保険	58,989,200
後期高齢者医療	10,957,200
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	127,900
合計	135,508,000

企業会計

(単位：千円)

会計名		収入	支出
病院事業	収益的	26,368,603	28,841,156
	資本的	2,609,532	3,990,844
交通事業	収益的	4,228,784	4,909,747
	資本的	884,053	1,420,253
水道事業	収益的	11,825,441	10,782,500
	資本的	3,354,020	9,533,800
工業用水道事業	収益的	10,495	8,200
	資本的	0	10,100
公共下水道事業	収益的	10,285,458	10,371,300
	資本的	7,347,121	10,028,100
船舶事業	収益的	2,873,259	3,012,247
	資本的	229,050	472,753

IV 令和7年度財政の動向及び財政方針

本年度の地方財政は、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方交付税等一般財源総額について、前年度を上回る額が確保されたところである。

地方財政計画において、歳出面では、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとしている。

本市においては、歳入面では市税の増収が見込まれるものの、歳出面では社会保障関係費や都市基盤整備、デジタルの力を活用した地方創生、物価高騰への対応など、本市を取り巻く喫緊の課題に対応するための施策・事業に多額の費用が見込まれることから、厳しい財政状況が続くものと予想される。

これらのことを踏まえ、予算編成に当たっては、事務事業の峻別・見直しを行うなど創意工夫を重ねる中で、財政の健全性に意を用いつつ、第六次鹿児島市総合計画に掲げる「信頼とやさしさのある共創のまち」、「自然と都市が調和したうるおいのあるまち」、「魅力にあふれ人が集う活力あるまち」、「自分らしく健やかに暮らせる安心安全なまち」、「豊かな個性を育み未来を拓く誇りあるまち」、「質の高い暮らしを支える快適なまち」の6つの基本目標に全力で取り組むこととし、『時代に、未来に、“選ばれるまち”の実現に積極果敢に挑戦する予算』とした。

労働力人口や消費市場の縮小など、地域社会への深刻な影響が懸念される中、目下の課題に的確に対応しつつ、先を見据えた取組を進めることにより、持続可能で豊かな鹿児島市を次の世代に引き継いでいく。しっかりと時代の潮流を読み取り、市民の皆様との協働・共創はもとより、民間力の積極的な活用や本市に想いを寄せる方々との連携など多様なつながりを推進力としながら、本市を力強く前に進めていく。